



CHIBABANK

# EUインサイト

2018年11月号

欧州におけるポピュリズム政党の躍進について

千葉銀行ロンドン支店

今夏は、英国でも例年になく暑い日が続きましたが、10月以降は肌寒い日も多く、日照時間が急速に短くなってきており、「暗くて寒い冬のロンドン」が近づいて来たと実感しています。

サマータイムが10月28日に終了したことも冬の訪れを感じさせてくれていますが、EU（欧州連合）内には、サマータイム制廃止を希望する声も多く、EUの政策執行機関である欧州委員会も世論を尊重すると表明しているため、来年以降は、時計の針を変える必要がなくなるかもしれません。

## 1. はじめに

欧州では、「反移民」「反EU」などをスローガンとするポピュリズム政党の存在感が急速に高まっています。2016年に英国がEU離脱を決めた国民投票でも、ポピュリズム政党である「イギリス独立党（UKIP）」の存在が英国国民の投票行動に大きな影響を与えたと言われていたのですが、2018年にはイタリアでもポピュリズム政権が誕生するなど、政治的な存在感は無視できない状況です。

そのため、今回のEUインサイトでは、ポピュリズム政党躍進の大きな要因として欧州が直面する難民問題に焦点を当てながら、各国ポピュリズム政党の動向と政治への影響について考えていきたいと思えます。

## 2. ポピュリズムとは

「ポピュリズム」の語源は、ラテン語の「人民、民衆」という意味を表す *populus* に由来すると言われていています。政治的な言葉として使われ始めたのは19世紀終盤の米国と言われており、貧しい農家を支持基盤として結成された「人民党（People's Party）」が大企業や一部富裕層などのエリート層への反抗をあおり、「政治は民衆の利益になるように行われるべき」と主張した活動が「ポピュリズム運動」として認知されました。

近年は、「人民、民衆」を「自国民や自国企業」と捉え、「海外企業との競争により自国企業が疲弊している」「移民が自国民から雇用機会を奪っている」との主張のもとづき、「反グローバル」や「反移民」を提唱する政治的立場を表す言葉として使用される機会が増えていますが、過度に自国民を保護する政策やバラマキ型の減税等を公約する政治家や政党への批判を込めて「大衆迎合政治」という意味でも使用されています。

なお、欧州ばかりではなく、「アメリカ・ファースト」を提唱し、他国との経済連携からの離脱や、移民入国の厳格化などの政策を次々に実行する米国のトランプ大統領の登場も、ポピュリズムが注目されるに至った大きな要因になっています。

### 3. 欧州におけるポピュリズム政党躍進の背景

#### (1) EU 市民の関心の変化

「反EU」や「反ユーロ（通貨）」「反移民」を掲げるポピュリズム政党は、欧州各国に以前から存在していましたが、政治的な存在感を無視できなくなったのはここ数年の変化です。この背景には、現在EU市民（EU加盟国の国民）が憂慮している問題に対して的確な解決策を提示することができない各国政府や、EUへの不満の高まりがあります。

【図表1】は、欧州委員会が定期的に発刊するアンケート調査「Standard Eurobarometer」にある「EUが直面する重要な問題を2つ選択する」という質問に対する回答結果の上位5つを抜粋したものです。ここ5年ほどでEU市民が憂慮する問題に変化が生じたことが読み取れます。

【図表1: EU市民が考えるEUが直面する重要問題】

	2013年5月	2018年4月
1位	失業問題	移民問題
2位	経済情勢	テロリズム
3位	インフレーション	経済情勢
4位	加盟国の財政問題	加盟国の財政問題
5位	犯罪	失業問題

【出典: Eurobarometer Spring 2013 / 2018を参考に著者作成】

2013年の市民が憂慮する問題は、リーマンショック以降の景気低迷やギリシャの財政危機等の欧州債務問題等に起因した「失業問題」や「経済情勢」が上位を占めていました。しかし、2018年には大量の難民流入や頻発するテロ事件・移民が起す犯罪への懸念から「移民問題」「テロリズム」が上位に挙がっています。

#### (2) 欧州が直面する大量の難民流入

【グラフ1】はEU加盟国に対する「難民庇護申請合計件数」の推移です。旧ユーゴスラビア諸国から約67万件的申請があった1992年をピークとして、2008年頃は年間20万件程度で落ち着いていました。



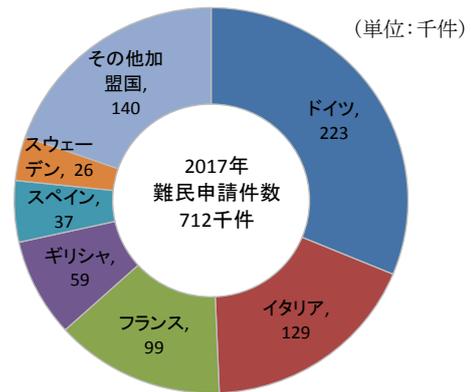
【出典: Eurostatデータより著者作成】

しかし、「アラブの春」と言われた民主化運動を発端に、中東・アフリカ諸国で相次いで紛争が勃発し、2011年ごろから申請件数の増加が目立ち始めました。さらに、内戦が激化したシリアからの難民が急増したことで、2015年と2016年はともに130万件程度の申請を記録し、大きな社会問題となりました。

難民流入を抑制すべく、中東・アフリカからEU諸国への通過ルートとなっているトルコやリビアなどの周辺国と協力し、不法入国の取締りを強化する等の対策を講じた結果、2017年の申請件数は約70万件に減少しましたが、歴史的には依然として高水準となっています。

【グラフ 2】は「2017 年 EU 加盟国別の難民庇護申請件数」を表しています。難民受け入れに寛容な姿勢を示すドイツでの申請が最多となっていますが、地中海を船で渡るルートで欧州を目指す場合に到達しやすいという立地の観点や、東欧諸国よりも経済面で豊かと考えられる点からイタリアやフランス、ギリシャ等での申請も多くなっています。

【グラフ2:2017年加盟国別 難民庇護申請件数】



【出典: Eurostat データより 著者作成】

難民庇護申請を受付ける場合、仮住居の提供だけでなく子供への教育などにも配慮する必要があります。そのため、1 件の申請に対し年間 1 万ユーロ（約 130 万円）が必要とも言われており、2016 年に難民が殺到したドイツでは関連費用として約 200 億ユーロ（約 2 兆 6,000 億円）以上が支出されたとのことからも、対応が必要な国々は重い財政負担を強いられる状況となっています。

### (3) 治安の悪化

【図表 2】は 2015 年以降に欧州で起きた犯罪・テロ事件の抜粋です。難民制度を利用して EU 内に侵入したテロリストが起こす大規模テロ事件だけではなく、受入れ国での生活に順応できない難民を含む移民が起こす窃盗や性犯罪も後を絶たず、治安の悪化を憂慮する状況が続いています。

【図表 2：2015 年以降に欧州で起きた犯罪・テロ事件の抜粋】

時期	発生地	概要
2015 年 11 月	フランス パリ	パリ中心部のレストランや劇場、同郊外の競技場などで、銃撃や自爆による同時多発テロが発生し、130 人が死亡、約 350 人が負傷。
2016 年 3 月	ベルギー ブリュッセル	郊外に位置する国際空港の出発ロビーで 2 度の爆発が発生、また中心部の地下鉄駅でも爆発があり、計 28 人死亡、約 340 人が負傷。
2016 年 7 月	フランス ニース	フランス革命記念日の花火見物の群衆にトラックが突入、外国人 38 人を含む少なくとも 84 人が死亡、202 人が負傷。
2016 年 12 月	ドイツ ベルリン	ベルリン中心部で、クリスマスマーケットに大型トラックが突入し、少なくとも 12 人が死亡、48 人が負傷。
2017 年 3 月	イギリス ロンドン	ロンドンの国会議事堂付近で、自動車に乗った男が歩行者をなぎ倒した後、議事堂敷地内で警官を刺殺。4 人死亡、約 50 人が負傷。
2017 年 5 月	イギリス マンチェスター	コンサート会場入口で、移民 2 世の男による自爆テロが発生。22 人が死亡、120 人が負傷。
2017 年 6 月	イギリス ロンドン	ロンドン橋でパキスタン系英国人ら 3 人組が自動車で歩行者の列に突入後、付近のレストランやバーにいた客を刃物で襲撃。8 人死亡、約 50 人が負傷。
2017 年 8 月	スペイン バルセロナ	中心部のランブラス通りで、人込みに車両が突入し、14 人が死亡、130 人以上が負傷。
2018 年 3 月	フランス オード県	男が自動車を襲撃し、1 人が死亡、1 人が負傷。その後スーパーマーケットで銃を乱射し、人質を取って立て籠もり、3 人が死亡、14 人が負傷。

【出典：公安調査庁 HP を参考に 著者作成】

#### (4) ポピュリズム政党への支持

財政負担の増加や治安の悪化を憂慮する多くの EU 市民が「難民は自分たちの生活を危険にさらしている」との不安を募らせる一方、難民への「門戸開放政策」を提唱したドイツのメルケル政権に代表される現行政府や、「人の自由移動」の原則により難民流入を抑制するための国境管理機能を阻害する EU に対して不満を強めていきました。

この不安と不満の蓄積が、「自国民の利益を優先」「反移民・難民」「反 EU」等を掲げるポピュリズム政党の支持につながり、躍進の大きな原動力になっていると考えられます。

## 4. 欧州各国におけるポピュリズム政党の状況

ここでは、欧州主要国におけるポピュリズム政党の動向について、2017 年以降の総選挙等の政治イベントに触れながら紹介していきます。ポピュリズム政党が政権与党となっている事例はまだ少ないですが、既存の政府・与党が国民の支持を獲得すべく一部に反移民的な思想・政策を取り入れる動きが出始めていることも特徴的と言えます。

#### (1) オランダ

2017 年 3 月の総選挙時に、「反移民」や「反イスラム」などを主張する「自由党 (PVV)」が第一党となるかが注目されましたが、結果的にはルッテ首相が率いる与党「自由民主国民党 (VVD)」が第一党の座を維持し、自由党は議席数を増やすにとどまりました。

【図表3：欧州主要国のポピュリスト政党】

国	政党名	最近の動向
オランダ	自由党 (PVV)	2017年の総選挙で議席数を伸ばし、同国の第二党へ
フランス	国民連合 (RN) (旧 国民戦線 (FN))	2017年の大統領選でルペン党首が敗北するも決選投票に進んだ
ドイツ	ドイツのための選択肢 (AfD)	2017年の総選挙で大きく議席数を伸ばし、同国の第三党に
イタリア	五つ星運動 (M5S) 同盟 (Lega)	2018年5月に両党が連立し、西欧初のポピュリズム政権が誕生
スウェーデン	スウェーデン民主党 (SD)	2018年総選挙で第三党にとどまるも、議席数を伸ばした

しかし、ルッテ首相は総選挙を前に自由党の党勢が強まる中で、「普通に振舞え、さもなければ出ていけ」との新聞広告を掲載、オランダ社会への統合を拒む一部移民に対して厳しい態度を示すことで、反移民感情を強める有権者の支持を繋ぎ止めたと言われています。

#### (2) フランス

2017 年の 4 月～5 月に行われた大統領選挙では、「国民戦線 (FN)」のルペン党首が、「反移民」「反 EU」を掲げ、EU 離脱を問う国民投票の実施を公約して支持率を伸ばしたことで注目を集めました。決選投票に進出したルペン氏を親 EU 派のマクロン氏が破り、直後の 6 月に行われた総選挙でも同氏が率いる「共和国前進 (REM)」が圧倒的議席数を獲得して勝利を収めたことから、国民戦線を含むポピュリズム政党は一旦勢いを失う形となりました。

しかし、財政赤字是正に向けた各種補助金の抑制方針や相次ぐ閣僚の辞任が嫌気され、マクロン政権の支持率は 2018 年 9 月時点で 30% 台前半まで低下している一方、ルペン党首が率いる「国民連合(国民戦線が改名)」は再び支持率を伸ばしており、2019 年 5 月に予定される欧州議会(EU の立法機関)選挙で党勢を盛り返すかが注目されています。

### (3) ドイツ

2017 年 9 月に行われた総選挙では、移民や難民の排斥を主張する「ドイツのための選択肢(AfD)」が、極右(極端な自国保護主義的思想)政党として第二次世界大戦後 はじめて国政に進出するかが注目されましたが、総議席 709 のうち 92 議席を獲得し、いきなり第 3 党に躍進する結果となりました。議席数を大きく減らした与党「キリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟(CDU/CSU)」は、長期に亘る協議を経て 2018 年 3 月に第 2 党である「社会民主党(SPD)」と連立政権を発足しましたが、世論に配慮して難民受入れ数に上限を設定するなど、難民に対する寛容姿勢を軌道修正しています。

また、2018 年 10 月に行われたバイエルンおよびヘッセンの州議会選挙においても「キリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟」は「ドイツのための選択肢」などの野党に大きく議席を奪われる形で大敗する結果となり、2005 年から長期にわたり首相を務めたメルケル首相は、党首辞任と 2021 年の首相任期満了に伴う政界引退を表明しており、ドイツの政治情勢は大きな転換点を迎えています。

### (4) イタリア

2018 年 3 月に行われた総選挙で、「反移民」や「反ユーロ」などを掲げて議席数を大きく伸ばした「五つ星運動(M5S)」と「同盟(Lega)」が連立政権樹立に合意し、2018 年 6 月に西欧で初となるポピュリズム政権が誕生しました。連立政権は、失業者への最低所得を補償する「ベーシックインカム」や、個人・法人の税率を一定とする「フラットタックス」などを導入すべく、財源確保のために 2019 年度の財政赤字幅を拡大する方針ですが、公的債務残高が高水準であるため赤字抑制を求める EU から強い反発を受けており、今後の動向が注目されています。

### (5) スウェーデン

2015 年に 16 万人以上の難民を受け入れるなど寛容姿勢を見せていた同国ですが、医療や社会福祉サービスなどへの悪影響を懸念する国民からの声が強まる中、2018 年 9 月の総選挙では、「反移民」や「EU 離脱」を掲げる「スウェーデン民主党(SD)」が議席数を伸ばした一方、ロベーン首相率いる与党「社会民主労働党(SAP)」は議席数を大幅に減らす結果となり、いずれの政党も過半数に届かない「ハングパーラメント(宙ぶらりん議会)」状態となりました。

選挙後にロベーン首相の不信任決議が可決されたことで、第二党である「穏健党(Moderaterna)」が連立政権樹立を目指しましたが失敗に終わったため、政治的な膠着状態が長引く可能性が高まっています。

## 5. おわりに

今回の EU インサイトでは、ポピュリズム政党躍進の大きなきっかけとなった難民問題について考えながら、欧州各国の政治動向について紹介しました。

難民発生の本原因である中東・アフリカ地域の紛争状態に即効性のある解決策がない以上、難民問題は今後も欧州でくすぶり続け、ポピュリズム政党は一定の支持を獲得し続けると考えられます。既に EU 離脱を決めたイギリスや、予算案で EU と衝突するイタリア、EU 加盟国の結末に尽力してきたメルケル首相が引退を表明したドイツなど、ポピュリズム政党の躍進を受けた各国政治の変化は既存の EU 体制を外部から大きく揺さぶっていますが、2019 年 5 月に控える欧州議会選挙でポピュリズム政党が議席数を伸ばし、発言力を強めるような事態になれば、EU が内部から変質していく可能性も否定できません。

ロンドン支店では、難民問題の進展と今後の各国および EU の政治動向について、注意深く見守っていきたいと思います。

### 【参照ウェブサイト】

- Standard Eurobarometer

<http://ec.europa.eu/commfrontoffice/publicopinion/index.cfm>

- Eurostat データ

<https://ec.europa.eu/eurostat/data/database>

- 公安調査庁 HP（世界のテロ等発生状況）

<http://www.moj.go.jp/psia/terrorism/index.html>

※ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。

※本レポートに関するお問合わせは、千葉銀行市場営業部海外支店統括グループ  
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai\_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。